

平成 22 年 6 月 25 日

松井証券株式会社

代表取締役社長 松井 道夫

## 新たな公認会計士試験制度案(事務局の「たたき台」を踏まえた私案)

第 7 回会合で事務局から示された「たたき台」を前提に、議論の整理を行うとともに、新たな試験制度の私案を下記の通り取りまとめた。第 6 回会合で大塚座長から示された「とりまとめに向けての 6 つのポイント」及び第 7 回会合で田村座長代理から示された「公認会計士制度の論点メモ」を前提としている。

### 記

#### 1. 要旨

事務局案における資格の各段階を、「公認会計技能士」、「公認会計士」及び「公認監査士」と称し、それぞれの社会的使命を明確にする。

「公認会計技能士」と「公認会計士」は能力の絶対試験(人数不確定)を行い、広く社会に才能を求めるとともに、「公認監査士」は監査法人の受け入れ能力に見合った人数を合格させる相対試験(人数確定)とする。

特に「公認会計技能士」は公認検定試験として会計知識を公的に認定するものであり、在学中の合格を可能にさせる難度とし、受験浪人の減少に繋げる。

#### 2. 論点の整理

これまでの議論においては、解決すべき課題と制度のあるべき論との峻別が曖昧であった面があると思われる。以下に解決すべき課題と、それにあたって議論の前提とすべき現状を整理した。

##### 1) 解決すべき「課題」

- ① 社会の受け入れ能力を超える数の合格者が生まれていること。
- ② 公認会計士が一般社会で広く活躍できていないこと。

##### 2) 前提となる「現状」

- ① 受験浪人をした者が一般企業に入社するのは容易ではないこと。
- ② 監査法人の受け入れ能力には限界があること。
- ③ 一般企業では監査能力までは求められていないこと。

### 3. 私案

#### 1) 各段階の資格の位置付けと名称

- ① 事務局案の「プロフェッショナルを目指す者」を「公認会計技能士」と称し、社会における一定の会計能力保持者のプールとして位置付ける。
- ② 事務局案の「フルスペックでない会計のプロフェッショナル」の名称を「公認会計士」と称し、高度な会計能力を発揮し、我が国の経済・社会の発展に貢献するとともに、資本市場発展の中核を担う存在と位置付ける。
- ③ 事務局案の「フルスペックの公認会計士」を「公認監査士」と称し、会計監査を独占的に行うことで、我が国の経済・社会の発展を担うとともに、資本市場の番人として機能することを期待する。

#### 2) 各段階の評価の方針と合格者の目安

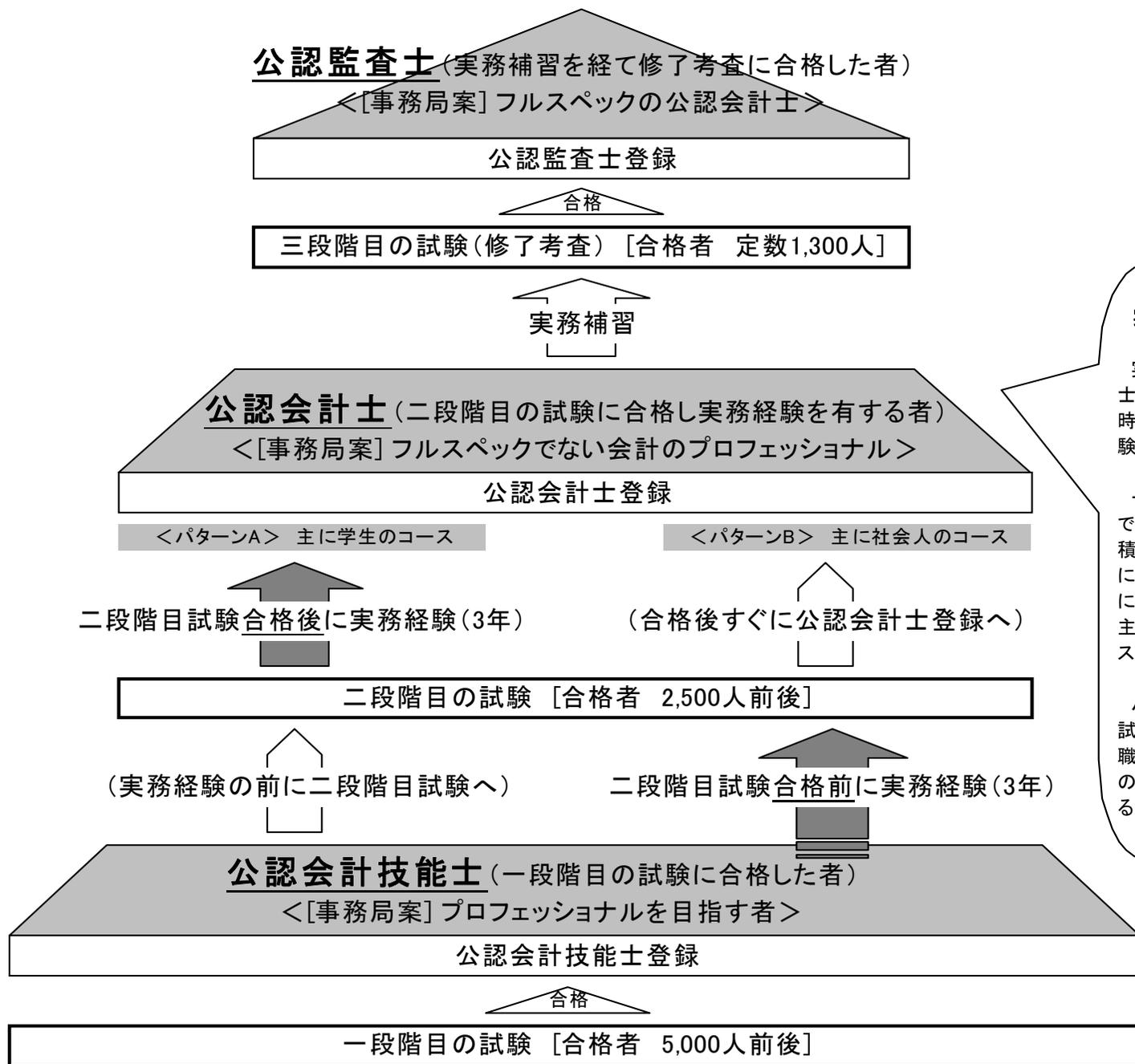
各段階の性格を踏まえ、一定の能力を有する者を広く社会に求めるため能力の絶対評価を行うための試験と、社会のインフラである監査法人に必要な人材を一定量供給するために実施する能力の相対試験とを明確に区別する。

- ① 「公認会計技能士」試験は、向学心に富む学生が在学中に合格できる難度に設定する能力の絶対試験であるが、開始当初は、年間5,000人程度の合格者を想定する。マークシート方式の短答式試験とし、成績順位乃至は偏差値などの自身の相対的位置付けが分かるものを合格ラインとともに本人に通知する。この成績順位等は二段階目の試験である「公認会計士」試験の脚きりに使われるため、希望者は次回以降の「公認会計技能士」試験を繰り返し受験し、順位の向上を図ることが許される。
- ② 「公認会計士」試験は、現在の論文式試験に相当する難度に設定する能力の絶対試験であり、①の公認会計技能士合格者を対象に1~2ヶ月の間隔を置いた上で試験を実施する。論文審査の精度を上げる為に、脚きり(受験者数が合計3,500人程度となるように、過去の脚きりライン通過者の再受験も考慮し、例えば当年度の「公認会計技能士」試験合格者の上位3,000人と設定する。)を設けて実施し、開始当初は、公認会計技能士合格者の約半数にあたる年間2,500人程度の合格者を想定する。実務経験を試験合格後の「公認会計士」資格登録の要件として求める(受験要件としては求めない)。
- ③ 「公認監査士」試験(実務補習の修了考査)は、監査法人の受け入れ能力の範囲で一定人数の合格者に達するまで合格とする相対試験として位置付ける。開始当初は、年間1,300人程度の合格者を想定する。合格後の修了考査の合格を「公認監査士」資格の登録の要件として求める。

#### 3) 全体の模式図(別紙)

以上

# (別紙) 試験制度案の模式図



## 実務要件について

実務経験は「公認会計士」の登録要件だが、その時期は第一・二段階目の試験の前後を問わない。

一気に二段階目の試験まで合格してから実務経験を積むコース(パターンA:主に学生)と実務の後に試験に臨むコース(パターンB:主に社会人)の二つのコースが考えられる。

パターンBとしては、一次試験に合格後にすぐに就職し、あらためて二段階目の試験に臨む者も考えられる。

[登録要件]

公認監査士				
試験合格			実務経験	実務補習
一段階目	二段階目	三段階目		
○	○	○	○	○

(名称独占・業務独占)

公認会計士				
試験合格			実務経験	実務補習
一段階目	二段階目	三段階目		
○	○		○	

(名称独占)

公認会計技能士				
試験合格			実務経験	実務補習
一段階目	二段階目	三段階目		
○				

(名称独占)